

「平成 26 年度戦略研究 健康医療分野における大規模データの分析及び基盤整備に関する研究」の一次選考について

得点 (平均点)	申請者・所属	課題名	リサーチクエスト	学会との連携	対象とするデータベース	データベースの構築状況
30.0	康永 秀生 (東京大学大学院医学系研究科教授)	大規模データを用いた運動器疾患・呼吸器疾患・がん・脳卒中等の臨床疫学・経済分析	1) 現在実際に医療現場で行われている医療サービスは現実にはどの程度有効なのか？費用対効果は？ 2) 現実には疾病はどれくらい蔓延しており、それに対して必要なサービス量はどの程度であり、それを提供する体制を確保・維持するために必要な方策は何か？	直接学会との連携はない	・ 厚労省研究班 DPC データベース ・ 米国 inpatient sample (NIS) ・ 医療施設調査データ、医師・歯科医師・薬剤師調査データ ・ レセプトデータベース	DPC データベースについてはすでに大規模データベースが構築されている
29.8	今中 雄一 (京都大学大学院医学研究科教授)	大規模データベースに基づく、全国の地域包括ケアの可視化と向上・均てん化	地域包括ケアで実現すべき目標にかかわる指標(ケアの質・効率・アクセスなどのターゲット指標)の地域などでの実態やその格差はどうなっているのか。そして、その格差はいかなる要因により、どのように説明されるか。	日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本作業衛生学会、日本医療・病院管理学会、医療経済学会など、当研究チームは当該テーマの関連学会の連携・協力を得やすい環境にある	京都府の病院の DPC データ、レセプトデータ、介護レセプトデータ、健診データ	具体的な数字がなく不明(統合データベースは新しい年度データが追加される)
26.2	田宮 菜奈子 (筑波大学医学医療系 教授)	地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点	従来一市町村のデータで明らかにしてきた仮説を全国データで検証する。また、各サービスの利用状況を全国レベルで詳細に明らかにする。国民生活基礎調査データを用いては介護利用の実態把握、有訴者率、受療行動の実態把握を行う。	日本公衆衛生学会において、自由集会等をもとに 2 次データ活用によるヘルスサービスリサーチ (HSR) の研究者を組織化していく予定である	全国介護保険レセプトデータ 国民生活基礎調査 その他独自データ	文科省科研費(基盤研究 A、2012-2014 年度)の中でデータを取得し、データベースを構築しつつある
26.0	中山 健夫 (京都大学大学院医学研究科教授)	高齢者医療の適正化推進に向けたエビデンス診療ギャップの解明ー京都大学オンサイトセンターにおけるナショナル・データベース (NDB) の活用	高齢者におけるエビデンス診療ギャップ、具体的には A. 不適切処方 B. がん治療 C. CKD 診療の質 を課題として取り上げ、医療経済評価を実施し、そこで得られた知見が医療政策に貢献する	オンサイトセンター協力協定締結期間中は厚労省およびもう 1 つのオンサイトセンターと定期的に連絡協議会を開催して連携協力関係を深めることが定められている	NDB を対象として解析を行い、京大病院のがん患者 DB (CyberOncology)、患者 DB (p-Retriever) でバリデーションを行う	申請者が所属する組織に NDB のオンサイトセンターが設置されることが決定した
25.6	高本 眞一 (東京大学 名誉教授)	専門医制度と連携した臨床ビッグデータに基づいた新しいベンチマーキング体制の構築に関する研究ー次世代型 Evidenced Based Medicine の基盤形成ー	リアルタイムフィードバックが可能である臨床ビッグデータのプラットフォームを活用して、臨床現場が継続的な医療の質向上を実現するための新たなベンチマーキング体制を構築し、その効果を検証することが目的	記載無し	NCD (約 400 万件)	すでに構築済み(悉皆的であり、毎年 120 万件増加)

得点 (平均点)	申請者・所属	課題名	リサーチクエスト	学会との連携	対象とするデータベース	データベースの構築状況
25.5	滝武 巨裕 (医療経済研究 機構 副部長)	レセプト情報・特定健診等情報 データベースを利用した医療需 要の把握・整理・予測分析およ び超高速レセプトビッグデータ 解析基盤の整備	これまで構築してきた超高速レセプトビッグデータ 解析基盤を使い、更に発展させることにより、NDB の全データ及び保険者から収集した500万人規模の 医療介護データを利用して ・ 全都道府県・市町村の精緻な医療 ・ 介護支出の目標設定 ・ 財源調整施策としてのリスク構造調整方式の導 入 ・ 全国民に対する新基準の1次、2次、3次予防群 の設定 が可能であることを明らかにする	記載無し	NDB(2010年度は全データ、 2009-2011年度については 約30%のサンプリングデー タ) 神奈川県・三重県の全市町 村の国保および後期高齢 者500万人分 奈良県、静岡県の数市町 村のデータ	データベースは構築済み